

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

与謝野町

2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について 【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目							
小規模市町村支援		町道維持補修事業(長寿命化対策)							
事業着手前									
課題・現状	本町は平成18年に合併し、町道の路線数が増え、計画的に道路改修を行っている。しかしながら、住民の重要な生活基盤である町道の維持については、風雨等での劣化による危険箇所が多く見受けられ、その補修・耐久性の強化については地域住民が強く望む事柄であるが、地区要望が多く最低限の安全確保のための維持補修にも全てに対応しきれない状況である。								
事業概要	町民の重要な生活基盤である町道の維持については地区の要望に応じて補修・耐久性の強化を行うことにより住民の安心・安全を確保するとともに、道路施設の長寿命化を図り、後年度の財政負担を軽減するものである。								
期待される事業効果等	道路等の維持補修・舗装改良を行うことにより、住民の安心・安全を確保するとともに、道路施設の長寿命化を図り、地方債発行を伴うような道路改良事業の実施抑制を促し、後年度の財政負担の軽減に資する。								
事業実績									
取組状況	町民の重要な生活基盤である町道の維持については、地区の要望に応じて補修・耐久性の強化を行うことで住民の安心・安全を確保するとともに、道路施設の長寿命化を図り、地方債発行を伴うような道路改良事業の実施抑制を促し、後年度の財政負担の軽減に資する。 町道修繕・維持補修・舗装改修などを実施した。								
主な実績数値 (出来高数値等)	町道27箇所の維持補修修繕								
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)			本事業実施により、箇所に見合った適切な処置を施すことで、住民ニーズにいち早く対応でき、道路の長寿命化に繋がっていると言える。				
行革効果									
行革効果の考え方	町道の整備事業費(千円) ※長寿命化対策を行うことで、抑制できる事業費								
年度	25	26	27	28	29				
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	269,280	112,000	150,000	165,000	130,000				
本事業の実績額(b)	212,068	100,000	134,000	148,000	112,000				
行革効果(a)-(b)	57,212	12,000	16,000	17,000	18,000				

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

与謝野町

2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について
【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目							
小規模市町村支援		河川維持補修事業(長寿命化対策)							
事業着手前									
課題・現状	本町では、平成18年に合併し管理する河川・水路の数が増え、計画的に改修を行っている。しかしながら、住民の重要な生活基盤である河川・水路の維持については、近年のゲリラ豪雨や土砂等による劣化で災害時の危険箇所が多く見受けられ、その補修・耐久性の強化については地域住民が強く望む事柄であるが、地区要望が多く最低限の安全確保のための維持補修にも全てに対応しきれない状況である。								
事業概要	町民の重要な生活基盤である河川・水路の維持については地区の要望に応じて補修・耐久性の強化を行うことにより住民の安心・安全を確保するとともに、長寿命化を図り、後年度の財政負担を軽減するものである。								
期待される事業効果等	水路等の維持補修を行うことにより、住民の安心・安全を確保するとともに、長寿命化を図り、地方債発行を伴うような河川改良事業の実施抑制を促し、後年度の財政負担の軽減に資する。								
事業実績									
取組状況	町民の重要な生活基盤である河川・水路の維持については、地区の要望に応じて補修・耐久性の強化を行うことで住民の安心・安全を確保するとともに、道路施設の長寿命化を図り、地方債発行を伴うような道路改良事業の実施抑制を促し、後年度の財政負担の軽減に資する。								
主な実績数値 (出来高数値等)	河川・水路5箇所の維持補修修繕								
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)		本事業実施により、箇所に見合った適切な処置を施すことで、住民ニーズにいち早く対応でき、河川・水路の長寿命化に繋がっていると言えることができる。					
行革効果									
行革効果の考え方	河川・水路の整備事業費(千円) ※長寿命化対策を行うことで、抑制できる事業費								
年度	25	26	27	28	29				
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	63,000	63,000	43,000	23,000	33,000				
本事業の実績額(b)	52,620	60,000	36,000	20,000	30,000				
行革効果(a)-(b)	10,380	3,000	7,000	3,000	3,000				

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

与謝野町

2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について
【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目							
小規模市町村支援		廃棄物処理施設維持補修事業(長寿命化対策)							
事業着手前									
課題・現状	町内から排出される一般廃棄物を適正に処理し、生活環境を清潔に保全するため、廃棄物処理施設は、常に最良の状態に維持管理し、効率的に運用しなければならない。埋立地からの浸出水の処理工程は、有害物質の漏出を防ぐため極めて重要な過程であり、トラブルの未然防止、早期改善を図ることは必須である。 また、廃棄物を焼却処分できる設備は町内で1箇所しかなく、適切な維持管理を行うことで効率的かつ安定的な運営を行う必要がある。								
事業概要	一般廃棄物最終処分場は、山間部窪地を遮水シートで覆い、雨水等を一箇所に集め汚水処理を行っている。 今回、埋立地である窪地に止水材注入による固化工事、遮水シートの補修工事や、汚水処理のための各設備の修繕等を行うことで、後年度の財政負担の軽減及び最終処分場としての機能の確保に資する。 また岩滝最終処分場の焼却炉も町内唯一の焼却設備であり、その安定稼動のために不具合のある部位の整備を行い、耐久性の強化を施す。								
期待される事業効果等	今回事業により遮水シートや汚水処理設備を調査し適切に整備することにより、汚水の浸出を防ぎ、環境保全が図られる。また、町内唯一の焼却設備である岩滝最終処分場の焼却炉も不具合箇所の整備を行い安定稼動を実現させることで、後年度の財政負担の軽減及び最終処分場としての機能の確保に資する。								
事業実績									
取組状況	各設備の修繕等を行うことで、施設の長寿命化を図り、後年度の財政負担の軽減及び最終処分場としての機能の確保に資する。								
主な実績数値 (出来高数値等)	野田川最終処分場保護マット補修								
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)		本事業実施により、箇所に見合った適切な処置を施すことで、緊急を有する不具合にいち早く対応でき、廃棄物処理施設の長寿命化に繋がっていると言えることができる。					
行革効果									
行革効果の考え方	廃棄物処理場整備事業費(千円) ※長寿命化対策を行うことで、抑制できる事業費								
年度	25	26	27	28	29				
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000				
本事業の実績額(b)	1,785	1,000	1,000	1,000	1,000				
行革効果(a)-(b)	1,215	2,000	2,000	2,000	2,000				

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

与謝野町

2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について
【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目							
小規模市町村支援		町営住宅維持補修事業(長寿命化対策)							
事業着手前									
課題・現状	現在、当町の町営住宅は333戸あり、古いもので昭和40年に建築されたものもあり、老朽化が進んでいる。住宅は生活の基盤となるものであることから、入居者の安心・安全、快適な暮らしの確保のためにも適切な対策を講じる必要があるため修繕を行うものである。								
事業概要	町営住宅の入居募集に伴い維持補修工事を行うことによって入居者の安心・安全、快適な暮らしの確保を目指す。								
期待される事業効果等	適切な時期に改善、維持保全などの対応を講じることにより、住宅施設の長寿命化を図り、地方債発行を伴うような改築工事等の抑制に繋がり、後年度の財政負担の軽減が期待できる。								
事業実績									
取組状況	現在、当町の町営住宅は331戸あり、古いもので昭和40年に建築されたものもあり老朽化が進んでいる。住宅は生活の基盤となるものであることから、入居者の安心・安全、快適な暮らしの確保のためにも適切な対策を講じる必要があるため修繕を行うものである。 適切な時期に改善、維持保全などの対応を講じることにより、住宅施設の長寿命化を図り、地方債発行を伴うような改築工事等の抑制に繋がり、後年度の財政負担の軽減が期待できる。								
主な実績数値 (出来高数値等)	町営住宅維持補修工事 6件								
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)			本事業実施により、箇所に見合った適切な処置を施すことで、住民ニーズにいち早く対応でき町営住宅の長寿命化に繋がっていると言っていることができる。財政負担の軽減効果は後年度達成される見込みである。				
行革効果									
行革効果の考え方	町営住宅の整備事業費(千円) ※長寿命化対策を行うことで、抑制できる事業費								
年度	25	26	27	28	29	30			
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	0	0	0	0	0	20,000			
本事業の実績額(b)	1,278	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500			
行革効果(a)-(b)	▲ 1,278	▲ 1,500	▲ 1,500	▲ 1,500	▲ 1,500	18,500			

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

与謝野町

2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について
【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目							
小規模市町村支援		農業用施設維持補修事業(長寿命化対策)							
事業着手前									
課題・現状	本町では、平成18年に合併し管理する農業用施設の数が増え、計画的に改修を行っている。しかしながら、住民の重要な生活基盤である農業基盤の維持については、近年のゲリラ豪雨や土砂等による劣化で災害時の危険箇所が多く見受けられ、その補修・耐久性の強化については地域住民が強く望む事柄であるが、地区要望が多く最低限の安全確保のための維持補修にも全てに対応しきれない状況である。								
事業概要	町民の重要な生活基盤である農業用施設の維持については地区の要望に応じて補修・耐久性の強化を行うことにより住民の安心・安全を確保するとともに、長寿命化を図り、後年度の財政負担を軽減するものである。								
期待される事業効果等	農業用施設の維持補修を行うことにより、住民の安心・安全を確保するとともに、長寿命化を図り、地方債発行を伴うような農業基盤施設整備事業の実施抑制を促し、後年度の財政負担の軽減に資する。								
事業実績									
取組状況	町民の重要な生活基盤である農業用施設の維持については、地区の要望に応じて補修・耐久性の強化を行うことで住民の安心・安全を確保するとともに、長寿命化を図り、後年度の財政負担を軽減する。								
主な実績数値 (出来高数値等)	農業用施設維持補修工事 3件								
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)			本事業実施により、箇所に見合った適切な処置を施すことで、住民ニーズにいち早く対応でき農業用施設の長寿命化に繋がっていると言っていることができる。財政負担の軽減効果は後年度達成される見込みである。				
行革効果									
行革効果の考え方	農業用施設の整備事業費(千円) ※長寿命化対策を行うことで、抑制できる事業費								
年度	25	26	27	28	29	30			
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	36,000	19,000	40,000	80,000	40,000	80,000			
本事業の実績額(b)	45,412	15,000	37,000	75,000	37,000	75,000			
行革効果(a)-(b)	▲ 9,412	4,000	3,000	5,000	3,000	5,000			

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

与謝野町

2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について
【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目							
小規模市町村支援		学校施設維持補修事業(長寿命化対策)							
事業着手前									
課題・現状	本町では、平成18年に合併し管理する学校施設の数が増え、計画的に改修を行っている。しかしながら、子どもたちの健全育成のために重要な学校施設の維持については、経年劣化による危険箇所が多く見受けられ、その補修・耐久性の強化については安心・安全な教育環境の実現のためには強く望まれる事柄であるが、各学校からの要望が多く最低限の安全確保のための維持補修にも全てに対応しきれない状況である。								
事業概要	子どもたちの健全育成のために重要な学校施設の維持については要望に応じて補修・耐久性の強化を行うことにより子供たちの安心・安全を確保するとともに、長寿命化を図り、後年度の財政負担を軽減するものである。								
期待される事業効果等	適切な時期に改善、維持保全などの対応を講じることにより、学校施設の長寿命化を図り、地方債発行を伴うような改築工事等の抑制に繋がり、後年度の財政負担の軽減が期待できる。								
事業実績									
取組状況	子どもたちの健全育成のために重要な学校施設の維持については、要望に応じて補修・耐久性の強化を行うことで子供たちの安心・安全を確保するとともに、長寿命化を図り、後年度の財政負担を軽減するものである。								
主な実績数値 (出来高数値等)	学校維持補修工事 4件(小学校4 中学校0)								
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)			本事業実施により、箇所に見合った適切な処置を施すことで、住民ニーズにいち早く対応でき、学校施設の長寿命化に繋がっていると言っていることができる。				
行革効果									
行革効果の考え方	学校施設の整備事業費(千円:加悦中学校改築事業除く) ※長寿命化対策を行うことで、抑制できる事業費								
年度	25	26	27	28	29				
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	18,000	10,000	10,000	10,000	10,000				
本事業の実績額(b)	16,539	8,000	8,000	8,000	8,000				
行革効果(a)-(b)	1,461	2,000	2,000	2,000	2,000				

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。

京都府行財政改革支援等特別交付金 自己評価調書

団体名

与謝野町

2. 平成25年度 行財政改革支援等特別交付金事業の個別評価について
【小規模市町村支援・広域連携事業支援用 個別表】

支援区分		事業名・実施項目							
小規模市町村支援		公共施設省エネルギー化事業							
事業着手前									
課題・現状	本町は平成18年度の合併により、管理する公共施設が増え、当然その維持管理にも多額の費用を要することとなった。特に光熱水費の抑制を考えなければ合併後の施設管理の基礎ができない状況である。								
事業概要	公共施設の電灯を消費電力の少ないLEDやソーラーライト等に更新し、コストの軽減を図る。								
期待される事業効果等	LED化により消費電力を抑え、なおかつ長寿命化にも繋がり、後年度への負担も軽減することができる。								
事業実績									
取組状況	本町は平成18年度の合併により、管理する公共施設が増え、当然その維持管理にも多額の費用を要することとなった。特に光熱水費の抑制を考えなければ合併後の施設管理の基礎ができない状況であるため、公共施設の電灯を消費電力のすくないLEDやソーラーライト等に更新し、コストの軽減を図る。								
主な実績数値 (出来高数値等)	2箇所(LED化:幾地地区公民館、加悦庁舎)								
期待される事業効果等 に対する達成状況	達成	(左の理由)	各施設の電灯の更新時期に合わせて、省エネルギー製品を導入することで電力量の抑制や長寿命化に繋がる。今後、他施設でも随時更新していく。						
行革効果									
行革効果の考え方	公共施設の電気料金の抑制額(千円)								
年度	25	26	27	28	29				
本事業を行わなかった場合に係る経費等(a)	155,700	154,000	152,000	150,000	149,000				
本事業の実績額(b)	153,082	152,700	150,400	148,100	145,900				
行革効果(a)-(b)	2,618	1,300	1,600	1,900	3,100				

(記載要領)

- 1 事業毎に調書を作成すること
- 2 「期待される事業効果等に対する達成状況」については、「達成」、「未達成」を記入し、その理由を右欄に記載すること。